

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岐阜県  
農業委員会名：郡上市農業委員会

### I 農業委員会の状況（令和 3 年 3 月 31 日現在）

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,110.0	765.0	765.0	-	-	2,875.0
経営耕地面積	929.7	665.6	482.8	21.7	161.1	1,595.3
遊休農地面積	3.4	2.0	2.0	0.0	0.0	5.4
農地台帳面積	2,040.1	1,036.0	1,036.0	-	-	3,076.1

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,319
自給的農家数	2,078
販売農家数	1,243
主業農家数	87
準主業農家数	106
副業的農家数	1,050

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,783
女性	367
40代以下	36

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	142
基本構想水準到達者	10
認定新規就農者	14
農業参入法人	-
集落営農経営	8
特定農業団体	0
集落営農組織	8

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	-						0	0
女性	-						0	0
40代以下	-						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 2 月 28 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	-	6
認定農業者に準ずる者	-	1
女性	-	1
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	19	86

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,875 ha	763.2 ha	26.5 %
課 題	面積集積の推進		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
850 ha	789.7 ha	26.5 ha	92.9 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地貸借の情報提供 農事改良組合長会・座談会等での周知
活動実績	4月の農事改良組合長会(7地域)にて、農地利用集積に関するチラシの配布。 随時、担い手への農地利用集積等に関する制度の周知を行い、利用集積に向けた活動を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地貸借の情報提供、農地利用集積等に関する制度の周知を行い、利用集積に向けた活動を実施した
活動に対する評価	各地域で農事改良組合長会へ周知を行い、利用集積に向けた活動を実施した。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	5 経営体	7 経営体	16 経営体
課 題	経営他の高齢化や後継者不足により、農地保全の確保が困難な状況にあるため、担い手の育成、確保を図る必要がある。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	2 経営体	200 %

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手支援制度の周知等、農事改良組合長会・座談会等での周知をはかる。
活動実績	担い手支援制度の周知等、農事改良組合長会・座談会等での周知をはかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状維持に努める。
活動に対する評価	認定農業者への周知・PR

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,875 ha	5.4 ha	0.19 %
課 題	耕作放棄地発生防止と、耕作放棄地を事前に防ぐための周知、 また、利用権設定の周知及び農地パトロールの強化を図る。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.2 ha	0.0075 ha	3.8 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	45人		8月		9月～10月	
		調査方法	耕作放棄地全体調査の図面と前年の調査結果をもとに農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局とで農地パトロールを実施。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期：11月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		45人		8月		9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：11月		調査結果取りまとめ時期：12月～1月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数：106筆		調査数：0筆		調査数：0筆	
		調査面積：5.4ha		調査面積：0ha		調査面積：0ha	
	その他の活動						

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	個別指導を実施し、一部の遊休農地について改善された。
活動に対する評価	個別指導を実施した。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,875 ha	0 ha
課 題	農地パトロールの徹底。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	現状維持に努める。農地パトロールの徹底。
活動実績	8月に市内106か所について8日間、農業委員・事務局による農地パトロールを実施した
活動に対する評価	8月に各地域において農地パトロールを実施し、地域の転用状況の確認を行った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 87 件、うち許可 87 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地法第3条の申請内容は、事務局で書類審査を行っている。 地区担当委員が申請者から聞き取り及び現地確認を行っている。 申請者へ現況写真の添付を義務付け、確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局で申請概要及び許可基準を説明し、地区担当委員が事案ごとに補足説明を行い、許可の判断基準により適合の可否を審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	87 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成して閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14 日	処理期間(平均)	11 日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 162 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地法第4条、5条の申請内容は、事務局で書類審査を行っている。地区担当委員が申請者から聞き取り及び現地確認を行っている。申請者へ現況写真の添付を義務付け、確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局で申請概要及び許可基準を説明し、地区担当委員が事案ごとに補足説明を行い、許可の判断基準により適合の可否を審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成して閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	17 日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		16 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		16 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		- 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		- 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		- 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

## 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数                  -    件	公表時期 平成 - 年 - 月
		情報の提供方法：                                  -	
	是正措置	賃貸借情報を把握し、ホームページで公開する。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数                  87    件	取りまとめ時期 令和3年4月
		情報の提供方法：総会議事録を作成して閲覧に供している。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積                                  3076.1   ha	
		データ更新：随時	
		公表：閲覧に供している。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。



## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  なし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  なし  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

閲覧に供している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0      件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している